

というアラブ・イスラム社会などからの反発があり、なおかつ、イラクの終わりのない混乱を見るとき、外から強制された民主主義が有効性をもつのかどうかは疑問だが、好むと好まざるとにかかわらず、現代の国際社会は欧米主導の「デモクラティック・ピース」の考えのもと、民主主義を共通の価値として結集を促していることから、日本が民主主義を捨てたとしたら、経済的にはもちろんのこと軍事的にも生き延びることはできないであろう。

先の戦争は、アジアを解放するための天皇の「聖戦」だったとする「大東亜聖戦大碑」の主張は、アジアでは通用しないこと、また民主主義の否定は国際的に受け入れられないことから、これら主張は、まったくの「内」向きのものでしかない。その「内」においても、かつての「植民地」や「大東亜共栄圏」のようなものは、市場としては小さすぎ、コストも

かかるから不必要とする資本の論理が、新自由主義を追い風に、より広く、より自由な活動を求めており、この碑のイデオロギーはナショナリズムを必要とする陣営の内部においても存立基盤を失いつつある。

ただ、先の戦争は悲惨な戦争であり、それは一部の軍国主義者（A級戦犯）によってなされたもので、昭和天皇に責任はなく、同時に国民にも責任はないとする言説に対して、この碑のイデオロギーが、あの戦争は、天皇によるアジア解放のための戦争であったとすることで、逆説的に、天皇にアジアへの戦争責任があることを示し、同時に「天皇のために喜んで死のう」と考えていた国民にも、アジアに対する責任があることを示すことになる。よって、このイデオロギーは戦争責任論に一石を投じることになり、アジアを巻き込んだ論争に発展する可能性もある。



広島大学文書館
助教

石 田 雅 春

ヒロシマの被害と 加害に関する一考察

—平成3年の平和宣言を題材に—

はじめに

昭和64(1989)年の昭和天皇の崩御にはじまり、平成3(1991)年の日米開戦50周年や平成7(1995)年の戦後50周年にかけての時期は、日本の戦争責任や太平洋戦争の評価をめぐる論議が盛り上がりを見せた。

広島においても例外ではなく、アメリカにおけるスミソニアンの特展計画や「原爆切手」の発行問題など、日米の原爆観のギャップが改めて問題とされた。こうした原爆投下の評価をめぐる論争は、碑文論争(昭和27年)以来いくども繰り返されてきた*1。

ただ、他の時期と比較して当該期の動向として注目されることは、広島の加害責任が問題視されたことである。そもそも広島市には、第5師団をはじめ陸軍糧秣支廠や被服支廠など各種軍事施設が置かれ、日清戦争以来、大陸に派遣される部隊の補給基地として機能していた。また、太平洋戦争末期になると

本土決戦に備えて、西日本の部隊を統括する第二総軍司令部が置かれるなど、広島市は日本の重要な軍事拠点であった。こうした広島市の歴史的な性格を踏まえて被爆(被害)の問題を捉え直そうという考え方が、この時期に大きく取りあげられたのである。

そこで本稿では、この問題について理解を深めるとともに今後の方向性について考えるために、平成3年の平和宣言について考察を行う。平成3年の平和宣言には、アジアへの謝罪表現がはじめて盛り込まれ、広島の加害の問題に向き合った形となった。当時市長だった平岡敬氏によると、この宣言によって「全国から右翼の街宣車が何十台と集まり、市役所を包囲して、一日中、軍歌を流しながら『市長出てこい』『謝るとは何ごとか』『英霊に申しわけない』とわめきちらす」という状況になったという*2。本稿では、このように物議を醸した平和宣言の形成過程とその背景を分析することにより、当該期において加害の問題がどのように扱われていたのかということをも明らかにする。

1. 荒木武市長期における広島平和記念資料館の展示を巡る議論

広島における加害の問題がクローズアップされることとなったのは、荒木武市長時代に行われた広島平和記念資料館の展示の見直し問題である。これは平和公園内にあった市公会堂跡地に「国際平和文化会館」(現広島国際会議場)を建設するにともない、広島市が広島平和記念資料館(通称:原爆資料館)

と広島平和記念館の展示内容の見直しを計画したことに端を発する。広島市は昭和60(1985)年9月に「平和記念施設展示構想検討委員会」(委員長：今堀誠二)を発足させ、展示内容の検討に着手した。

これに対して昭和62年5月18日、4つの市民団体が「広島が軍都としてアジアへの侵略戦争の前線基地になった加害の歴史を示す資料を平和記念公園に展示する」ように広島市に申し入れた*3。そして同年10月27日、14の市民団体が広島の加害の側面を展示するように重ねて要望した。これに対して市の担当者は、原爆資料館と平和記念館の展示見直しを平和記念施設展示基本計画検討委員会が進めており、同問題も検討対象になっていることを説明した*4。

また、昭和62年11月27日、「全国在日朝鮮人教育研究協議会」・「韓国の原爆被害者を救援する市民の会広島支部」も広島市に対して、加害の側面に関する資料の展示を行うように申し入れを行った*5。

一方、昭和62年12月3日に右翼系の団体である「ヒロシマ世界平和を拓く集いの会」は、「加害者コーナーは日本の将来に禍根を残す」「加害は東京裁判で戦勝国が一方的に日本を断罪したことを前提とした発想だ」として同コーナーを設置しないよう広島市に要望したのであった*6。

その後、委員会で検討中ということもあって特に目立った動きはなかった。ところが、平成2年2月23日、広島市が昭和63年3月10日付で「ヒロシマ世界平和を拓く集いの会」に対して、市長名で加害者コーナーの設置に消極的な意向を示す文書を送付していたことが明らかになり、議論が再燃することとなった*7。

こうした一連の動きに注目し、取材を行ったのがニューヨーク・タイムズの東京支局である。平成2(1990)年4月19日付の同紙国際面では、ほぼ1頁を使って"At Atomic Shrine, All the Horror, Nothing of Guilt"(被爆の聖地は恐怖だけ訴えて侵略戦争の罪を問おうとしない)という見出しとともに詳しく報じたのであった。これを受けて、『日本経済新聞』(平成2年4月22日)、『中国新聞』(平成2年5月7日夕刊)、『朝日新聞』(平成2年5月11日)は、それまでベタ記事で伝えていた同問題を、大きく取りあげたのであった。このように広島の加害の問題は、ニューヨーク・タイムズの記事が契機となり日本のマスコミでも注目されることとなった。このような状況のなか、任期満了を迎えた荒木市長は勇退し、選挙の結果、平成3年2月に平岡敬氏が市長へ就任することとなった。

2. 平成3年平和宣言の形成過程

前節で確認したように、平成2(1990)年には広島戦争における加害の側面に対しマスコミの関心が高まりを見せていた。平成3年の平和宣言は、こうした状況を受けて作成されることとなった。以下、本節では、残された史料から宣言の形成過程を明らかにするとともに、問題となった謝罪表現の位置づけについて検討を行う*8。

現在、平成3年の平和宣言の草稿は、第2稿、第3稿、第4稿、決定稿の4種類が残されており、少なくとも4回の検討を経て文章が完成したことが分かる。このうち、第3稿と第4稿はワープロ等で活字にした原稿に平岡氏が手書きの修正を加えているのに対して、第2稿は直筆の原稿のコピーに修正を加えていることが分かる。このため平岡市長が原案を起草し、自分自身の推敲や関係者の意見を聞きながら文章を練り上げていったと推測される。

さて、平和宣言の形成過程で興味深いのは、起草に先立って平岡市長が一般の市民から意見を聞いていることである。これは、平成3年6月8日に「広島市長が平和宣言について意見を伺う会合」を開き、専門学校生、大学生、大学院生、会社員、会社社長、作家、主婦、医師、授産所指導員、元教員など12名の市民から意見を聞いていることが確認できる。平岡氏によるとこの会合は、「年齢、性別、職業それぞれ異なった人たちに、平和について、あるいは『平和宣言』について思うことを自由にしゃべってもらい、宣言づくりの参考にしている。それは私にとって『平和宣言』にとりかかる準備運動的な役割を果たすもの」であった*9。

また、これとは別に市の外郭団体である(財)広島平和文化センターの役員、評議員、専門委員など25名(主として有識者)に依頼し、平和宣言への提言を提出してもらっていることが確認できる(意見の一覧をまとめた文書は6月7日作成となっている)。

残された史料からは、多種多様な意見が寄せられており、一定の傾向を読み取るのはかなり困難である。こうしたなか、本論との関わりで興味深いのは、加害の問題やアジアへの謝罪に言及している者がわずか3名にすぎないことである*10。先述のように前年、広島の加害責任の問題をマスコミが大きく取りあげたにもかかわらず、この問題は広く浸透していなかったことが、これらの意見からうかがえる。

次に内容について見てゆくと、平成3年の平和宣言(決定稿)は、(1)広島の歩み、(2)ヒバクシャの拡大防止と国際的救援、(3)湾岸戦争の評価、(4)過去への反省と平和への努力、(5)ヒロシマからの訴え、(6)日本政府への要請、(7)慰霊と決意、から構

成されていることが分かる。このうち最も文章表現の推敲が重ねられたのは、のちに問題とされたアジアへの謝罪表現を含む(4)過去への反省と平和への努力の部分であった。参考資料として、第2稿と決定稿の(4)の部分に次に掲載した

資料1 平和宣言 第2稿(抄出)

ことしは、太平洋戦争の五十周年に当たります。日本がかつての植民地支配や先の戦争でアジア・太平洋地域の人びとに大きな悲しみと苦しみを与えました。私たちはそのことを申し訳なく思うとともに、その反省の上に立った広島市民の平和を求める心をぜひ理解してほしいと思います。また真珠湾攻撃に始まり、広島・長崎への原爆投下で終わった太平洋戦争を記憶し続けることによって、「安らかに眠って下さい過ちはくり返しませぬから」という碑文の意味をかみしめたいと考えています。

戦争のない二十一世紀をつくり出すために、未来に希望を持たなければなりません。私たちは人間の理性を信頼しています。だからこそ、人類が生き残るために、核実験の停止、核兵器の廃止、戦争反対を訴えるのです。

ヒロシマの訴えは、人類生存のための叫びです。世界の指導者は、いま一度ヒロシマの声に耳を傾けるべきです。

資料2 平和宣言 決定稿(抄出)

日本がかつての植民地支配や戦争で、アジア・太平洋地域の人びとに、大きな苦しみと悲しみを与えた。私たちは、そのことを申し訳なく思う。ことしは、太平洋戦争が始まって五十年に当たる。私たちは、真珠湾攻撃から広島・長崎への原爆投下に至る、この戦争の惨禍を記憶し続けながら、世界の平和をあらためて考えたい。

全体的に検討が何度も加えられ、決定稿ではかなりスリムな形になっている。注目される点としては、「そのことを申し訳なく思う」という謝罪表現が、手書きの草稿である第2稿から決定稿まで全くブレていないことがあげられる。上述の意見聴取においてこうした意見がほとんど寄せられなかったことをあわせて考えるならば、謝罪表現については平岡氏個人の意思を強く反映したものである可能性が高いのである。

3. 宣言起草の背景 —平岡敬氏の思想—

上述のように平成3(1991)年の平和宣言におけ

る謝罪表現は、平岡市長の意思を強く反映したものであったと考えられる。本節では、その背景にある平岡敬氏の経歴と思想について見ておきたい。

平岡氏は、昭和27(1952)年に中国新聞に入社し、数々の役職を歴任した後、昭和53年には常務取締役役に就任した。その後、昭和57年に専務取締役役として中国放送に移り、平成3年の選挙で広島市長に当選したという経歴を持っている。

こうした経歴のなかで特に注目されるのは、平岡氏が昭和40年に日韓の国交が回復するとすぐに訪韓し、日本で初めて在韓被爆者の問題を取りあげたことである。その後も記者として在韓被爆者の問題を精力的に取材した同氏は、その成果を『偏見と差別』(未来社、昭和47年)、『無縁の海峡』(影書房、昭和58年)という2冊の本にまとめている。また、平岡氏は「日本人であれ、韓国・朝鮮人であれ、取材対象が被爆者である場合、報道だけしてあとは知らぬ顔をするというわけにはなかなかいかない」と考え*11、記者という立場を越えて孫振斗裁判の支援にも携わった*12。

この過程において、原爆症に苦しむ在韓被爆者たちの悲惨な境遇を目の当たりにした平岡氏は、「アジアの戦争被害者に目を向けない広島の訴えは、アジアの人々の胸を打たない」という確信を持つに至ったと述べている*13。こうした考えの延長線上で平岡氏が主張するのが「ヒロシマ思想のひ弱さ」である。この点について、同氏は次のように述べている。

(前略) 日本軍はアジア・太平洋地域で数々の残虐行為や俘虜虐待を行った。それは日本人の選民意識を育てた教育や、人権思想の欠如、戦場での異常心理などが大きな原因であったし、私たちはそのことを人間として恥じ、率直に反省し、謝らなければならない。だからといって、それを広島・長崎への原爆投下と同じ次元で論じては、“因果応報”論になってしまう、というのが広島の思いである。残虐行為も許せないが、原爆投下は人類の生存を左右するような行為なのだから、悪者には核兵器を使ってもよいという理屈だけは認めるわけにはいかない(中略)

“因果応報”論を否定しながらも、私はかねてから、現実に向かいあうときの広島の思想のひ弱さが気になっていた。

被爆体験に根ざす広島の平和の訴えは、国際政治の力学に必ずしも大きな影響を持たなかったし、アフリカでのむごたらしい殺戮や東ヨーロッパの激しい民族抗争、さらには狂信的なテロリストたちに対しても強い説得力を持たなかった。(中略)

世界各地に起こっている悲惨な現実、有効に対応できない〈ヒロシマの思想〉とはいったい何なのか、ヒロシマの平和思想が普遍性を獲得し、力を持つためには、もっと鍛えられなければならないのではないか。(後略)

先の主張とあわせて考えるならば、平岡氏にとってアジアへの謝罪とは、ヒロシマの平和思想が普遍性を獲得するために不可欠な条件であるとの認識を持っていたということがうかがえる。

ただ、平岡氏の言動を見てゆくと、ヒロシマの思想が普遍性を持つためには、謝罪だけでは不十分であると考えていた節が見受けられる。こうした姿勢は、平岡市長時代の「平和行政」に顕著にうかがえる。平岡氏は、飢餓、貧困、暴力、難民、地球環境破壊などの防止についても平和の問題と考え、その実現に対して広島市が貢献できるように努力したのである。

このような平岡氏の姿勢は、広島市の「平和行政」を「訴える平和」から「つくりだす平和」へと転換させようとしたものであると評価されている*14。その代表的な施策としては、①平和実現の政策を研究する広島平和研究所（初代所長：明石康前国連事務次長）の創設、②アジア各国の人々と市民との草の根交流を促進するための（公民館）一館一国・地域の応援事業の実施、③担い手となるボランティアの育成と支援を目的とした「財団法人広島市ひと・まちネットワーク」の設立や「ボランティア総合支援センター」の開設などがあげられる。こうした政策の背景について、平岡氏は後に次のように述べている*15。

（前略）平和を願って私たちは千羽鶴を折ります。その気持ちは尊いのですが、千羽鶴を折ることが自己目的化している部分もあるのではないかと。千羽鶴を折って平和活動をした気になってしまふ、そういうところがあったのではないかなという反省が、いま必要なのではないかと思います。

不戦の誓いというものを、国内だけで完結した儀式にとどめておく限り、例えばアジアやアフリカの人たちから見て、やはり世界の現状に目を向けないエゴイストであると批判されても仕方がないのではないのでしょうか。（中略）私たちはたいへん豊かな生活をしていますね。自分たちは資源の浪費をして、豊かな生活を享受しながら、平和を一生懸命に訴えているというのは、アジアやアフリカの貧しい人たちから見ると偽善だということになりかねません。世界にはたくさん苦しんでいる人たちがいますが、

広島の人々の生き方が問われるのは、まさにそういう世界の現実と被爆者の思いを、どうかかたちでつないでいくかということです。そういう思想というか、営みが弱かったということが、私たちがいくら平和を言ってもなかなか世界の人々の胸を打たないということにつながるのではないかと（後略）

この発言からは、平岡氏が平和の実現を強く意識していることがうかがえる。また、「広島の人々の生き方が問われる」という発言からも明らかなように、平岡氏は「気持ち」や「儀式」という表面的な行為だけではなく、平和の実現のために実効性のある行動を伴うことがヒロシマの思想を鍛える上で必要だと見なしていた。すなわち、平岡氏にとってのアジアへの謝罪は、単に言葉で過去を反省するだけにとどまらず、必然的に具体的な政策（「つくりだす平和」）へと連続する性格のものであった。つまり、平岡氏にとって平成3年の平和宣言は、あくまでもその後の政策を展開するための出発点に過ぎなかったと考えられるのである。

おわりに

以上、断片的ではあるが、平成3(1991)年の平和宣言を題材に広島における加害の問題について見てきた。この宣言の中のアジアへの謝罪ないしは配慮を示した表現は、平成7年まで絶えることなく盛り込まれ続けた。本稿でも確認したように、こうした主張は平岡氏個人の考えによるところが大きい。一方、当該期においては、平成2年のニューヨーク・タイムズの記事を契機として日本のマスコミが広島に加害責任を大きく取りあげたにもかかわらず、こうした問題意識は一般市民のレベルまで浸透していなかった。この点については、平岡氏も自覚的で、自著のなかで「ヒロシマ思想のひ弱さ」として問題提起している。

ただ、留意すべき点としては、平岡氏がこうした問題を加害と被害の二項対立の図式のなかに埋没させなかったことである。広島に加害責任に対する関心の高まりという状況に対して平岡氏は、平成3年の平和宣言に謝罪表現を盛り込むことによって正面から向き合った。この宣言の後、平岡氏は「つくりだす平和」を「平和行政」の方針に掲げ、広島が平和の実現に貢献するための政策を展開していったのである。

一般的に被害と加害の問題は、戦争の評価や謝罪の是非を争点に論じられることが多い。また、この種の議論は、往々にして論点がかみ合わず堂々巡りになりやすい。これに対して平岡氏の政策は、問題がこうした袋小路に入り込むことを回避し、将来へ

の展望を開くものであったと考えられるのである。

- *1 碑文論争とは、原爆慰霊碑の碑文「安らかに眠って下さい／過ちは繰返しませぬから」のうち、「過ちは繰返しませぬから」の主語と文全体の解釈について行われた論争のことである。
- *2 平岡敬『希望のヒロシマ』（岩波新書452、岩波書店、平成8年）64～65頁。
- *3 『中国新聞』・『読売新聞』昭和62年5月19日。
- *4 『読売新聞』・『中国新聞』昭和62年10月28日。
- *5 『朝日新聞』・『読売新聞』・『中国新聞』昭和62年11月28日。
- *6 『毎日新聞』昭和63年3月4日。
- *7 『中国新聞』平成2年2月24日。
- *8 「平和宣言1991(H3)」『平岡敬関係文書』広島大学文書館蔵。本史料は、平岡氏の手によって平和宣言の草稿および関連資料が一括して封筒に詰められたものである。以下、本節では特に所収の限り同封筒に残された史料に基づく。
- *9 前掲『希望のヒロシマ』70～71頁。
- *10 内訳は、「広島市長が平和宣言について意見を伺う会合」の参加者が2名、広島平和文化センターの関係者が1名である。

*11 前掲『希望のヒロシマ』141～144頁。

*12 昭和45年に日本に密航してきた孫振斗氏が、被爆者健康手帳の交付と原爆症の治療を受けるために日本での在留を認めるよう起こした裁判である。昭和53年3月30日に最高裁は原告の主張を認め、「『原爆医療法』は、被爆による健康上の障害の特異性と重大性のゆえに、その救済について内外人を区別すべきではないとしたものにほかならず、同法が国家補償の趣旨をあわせもつもの」という判断を示した。この判決を契機に在韓被爆者の被爆者健康手帳取得が認められるようになった。

*13 前掲『希望のヒロシマ』61頁。平岡氏が集めた在韓被爆者関係の史料は、現在、広島大学文書館において公開している（広島大学文書館編『平岡敬関係文書目録』広島大学平和科学研究センター、平成17年7月）。同史料の中には、治療や援護を訴える在韓被爆者の書翰が多数含まれている（拙稿「解題」参照）。

*14 「平岡敬功績調査」（広島市作成）。本史料は平岡氏への聞き取り調査に際して同氏より提供を受けたものである。竹下虎之助『地方自治とは何か』（現代史料出版、平成18年）349～350頁。竹下氏は当時の広島県知事。

*15 平岡敬「私の平和論—ヒロシマをめぐる—」広島大学文書館編『広島から世界の平和について考える』（現代史料出版、平成18年）所収。



京都大学大学文書館
助 教
河 西 秀 哉

天皇制と アジア・太平洋戦争の記憶 —城山三郎『大義の末』から—

ぼくは戦争中のぼくたちが空白であったなどと考えたくない。あれほど、すさまじいエネルギーを出し切った時期、良いにせよ悪いにせよ、自分たちの人間性のすべてを賭け切った時期が空白であり、現在の自分と全然無縁なものとは考えられない。評価はどうでもいい。確実に燃焼し切っていた自分の存在を確認したい。たしかめたいのだ。

城山三郎『大義の末』

（1959年、五月書房、後に角川文庫）

城山三郎とアジア・太平洋戦争

作家城山三郎は1927（昭和2）年に名古屋で生まれた。その成長期はアジア・太平洋戦争の真っただ中にあったと言ってもよい。城山は名古屋商業学校を卒業後、志願して海軍特別幹部練習生として入隊する。理科系の専門学校への進学が決定していたのを蹴り、わざわざ徴兵猶予の措置を取り消してまでの志願であった。

城山がそこまでの軍国少年となった背景には、1938年に出版されて10万部以上ものベストセラーとなっていた杉本五郎陸軍中佐の『大義』の存在がある。『大義』は「国家は天皇のためにあり」「天皇精神発動に依る戦争は領土拡張に非ず、人類救済なり」との文面に代表されるように、徹底的な尊皇・

忠君愛国を説いた書であった。しかし『大義』はその原理的な思考ゆえ、中国戦線における陸軍の殺戮行為を批判し、そのような陸軍は皇軍ではないと強く言い放っていた。城山はこの『大義』を読み、そこに書かれた精神こそが「純粋」であると感動してその世界に引き込まれ、軍へ志願したのである。

しかし入隊した城山を待ち受けていたのは、過酷な訓練と非人間的とも言える軍隊生活であった。それは、『大義』の「純粋」さからはかけ離れた世界であったと言ってもよいだろう。その後敗戦を迎え、軍隊は解体し、天皇制は「民主化」され、戦前の社会・思想構造は大きく変化が迫られた。しかし城山は、それまで信じていた『大義』の世界をすぐに捨て去ることはできなかった。城山は後にその状態を「救いようのない混乱」と回想しているが、ジョン・ダワーの言葉を借りれば、「虚脱」状態であったのかもしれない。敗戦後、城山はそうした状態にもがき苦しみながら、『大義』の世界、そして天皇制を見つめ直していった。「天皇とは果して何であるのか。この問いかけだけで私たちの一生のもっとも大事な部分は終わってしまった感じがする」「『天皇』という観念と如何にとり組むかということだけで、その青春は終わっていた」という城山の言葉からは、彼の世代が敗戦後、いかに敗戦前の社会や戦争、天皇制と対峙しなければならなかったかということを感じ取ることができる。彼らは、多くの人々のように象徴天皇制を無条件に受け入れることはできなかった。彼らにとっては、天皇制こそアジア・太平洋戦争の表象そのものであった。

『大義の末』

そして1959年、城山は自伝的要素を強く反映させた『大義の末』を発表した。主人公の柿見は教師から薦められた『大義』に深く感銘し、入隊する。彼は「陛下の銃」を守って歯を折り、友人の種村は